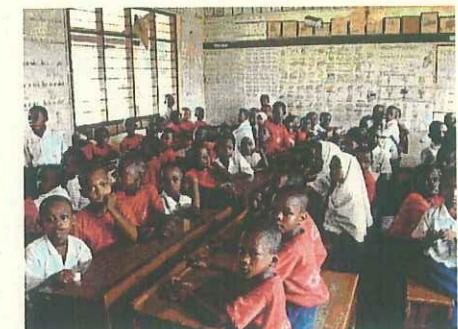


政府開発援助(ODA)の 現状と課題



タンザニア小学校建設

平成22年2月19日
外務省

目 次

1. ODAの現状と課題(総論)	2
2. ODA予算減少に伴う問題	3
(1)主要援助国に比べ見劣りする我が国の援助実績	4
(2)地域別援助実績	5
(3)国際社会での存在感の低下	6
3. 多様な関係者との連携の難しさ	
(1)企業のODA離れ	7
(2)NGOとの連携	8
4. ODAに対する国民の理解と支持	9
5. ODAのあり方に関する検討	11
(参考)事業仕分けの結果と対応策	12

1. ODAの現状と課題

我が国のODAの現状

ODA予算の減少

二国間の援助の減少

国際機関に対する拠出金
の減少

日本企業のODA離れ

日本のNGOは欧米に
比べまだまだ脆弱

国際社会
における
プレゼンス
低下

国際社会の課題は山積

●貧困

●感染症、保健、水と衛生

●テロ対策・平和構築

●食料問題

●持続的成長

●環境・気候変動問題

●資源・エネルギーの安定供給

ODAの質と
量の強化が
必要

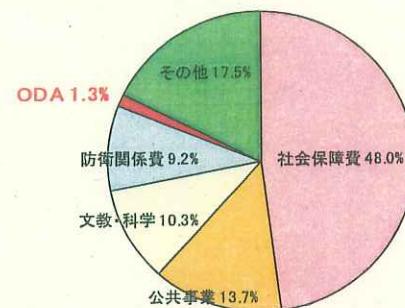
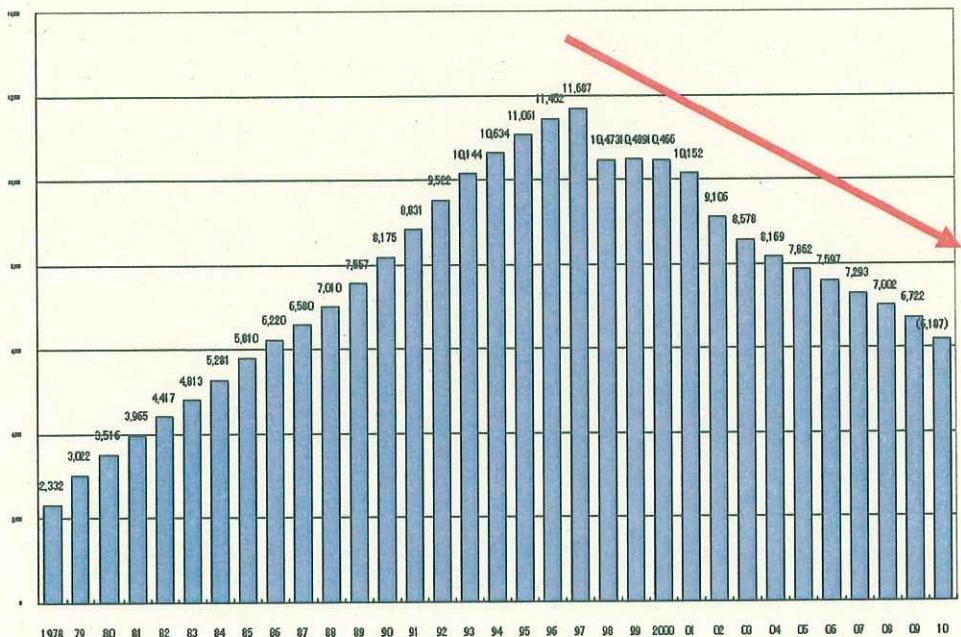
→ そのためには、ODAに対する国民の理解と支持が不可欠。しかし、国民の力強いサポートは得られていない。

2. ODA予算の減少に伴う問題

- ODA一般会計当初予算は平成9年度をピークに13年間で約半減(▲47%)（現在は1980年代の水準まで落ちている）
- 他の主要経費と比較しても大幅に減少

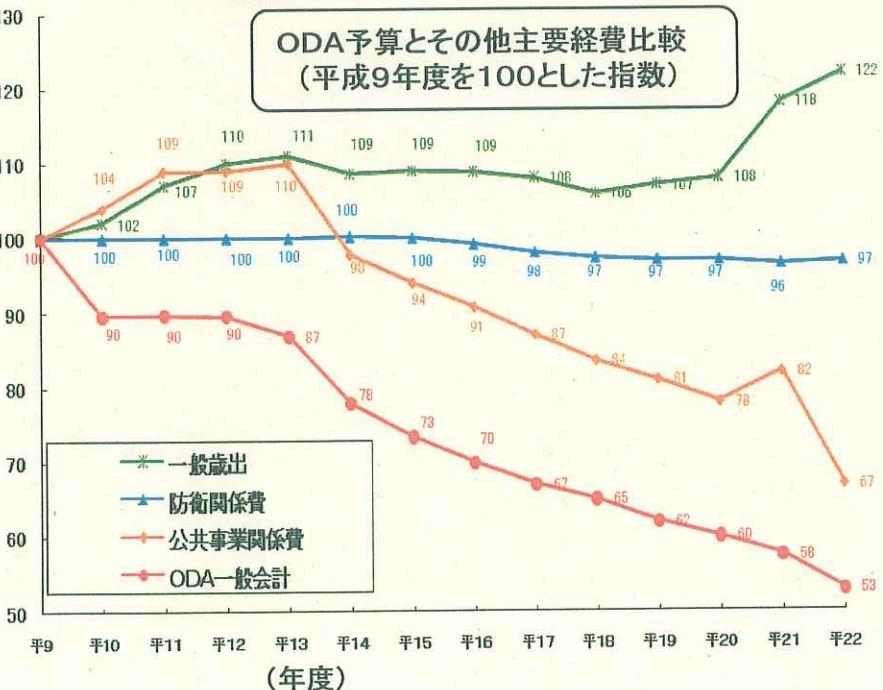
一般会計ODA当初予算の推移
(1978-2010)

(単位:億円)



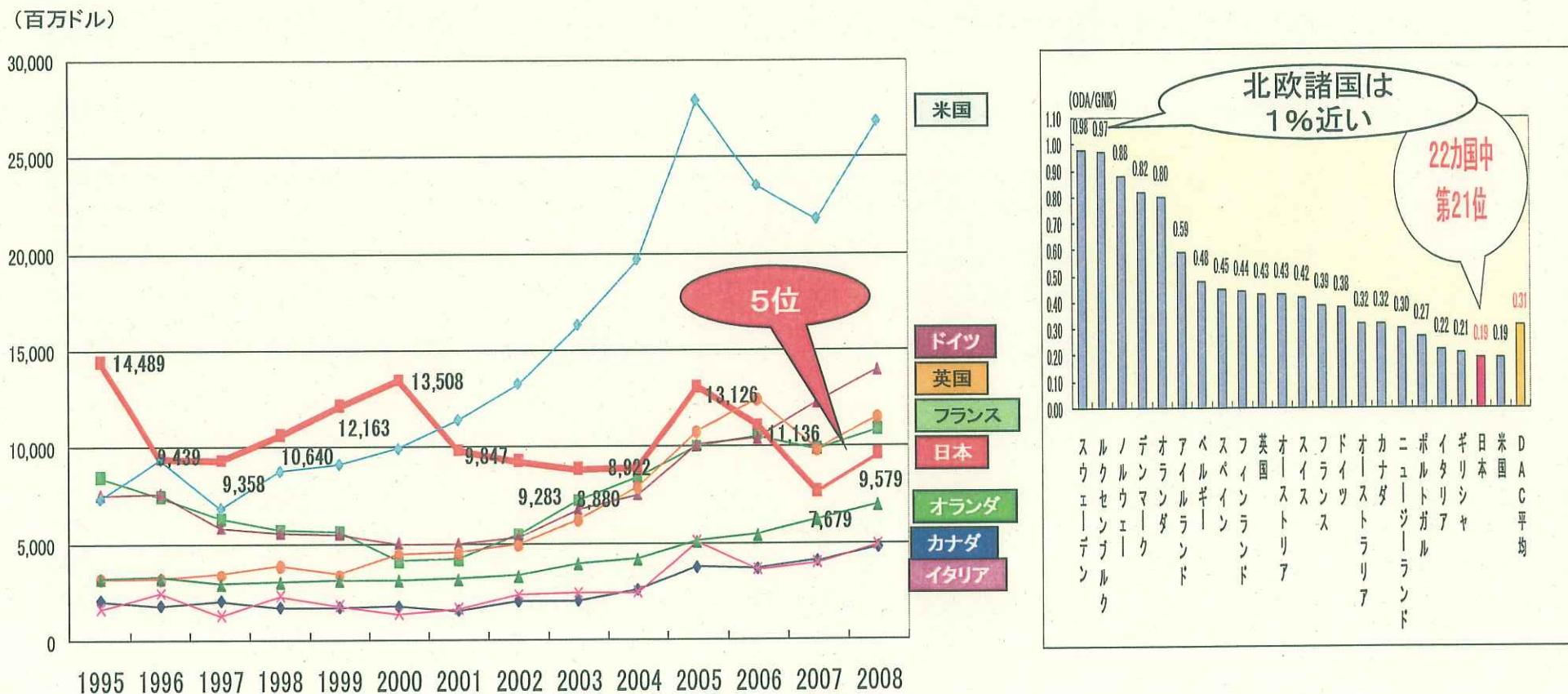
平成21年度予算一般歳出
(約51.7兆円)における
主要経費割合

ODA予算とその他主要経費比較
(平成9年度を100とした指数)



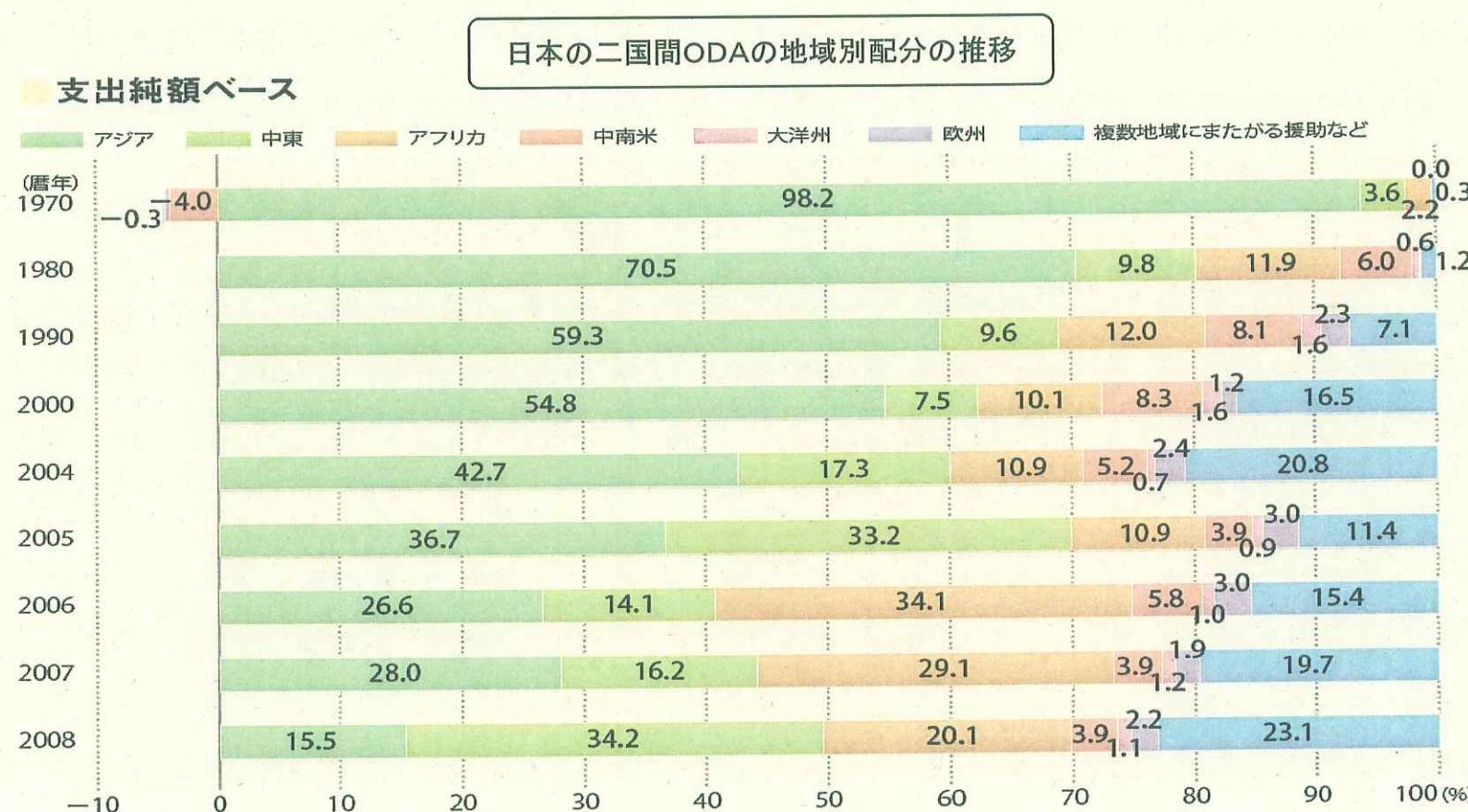
2. (1) 主要援助国と比べて見劣りする我が国の援助実績

- 日本の援助実績は、米、独、英、仏に次ぎ**第5位**に転落
- 他の主要援助国は、2001年以降、2倍以上の伸び
- 日本の対GNI比は米と並んで**DAC加盟国中最下位**(0.19%)
(1984年の0.34%をピークに80年代～90年代初めは0.3%台で推移)



2. (2) 地域別援助実績

- 地域別では、概ねアジア向けが減少する一方、中東、アフリカ向けが増加
- ODA予算総額が減少する中、インフラ整備等に活用される予算も減少



2. (3)国際社会における我が国の存在感の低下

- 国際機関に対する拠出金は、我が国の影響力の維持のために重要
- 他方、国際機関への拠出金の減少により、主要な国際機関の執行理事会における常任理事国地位を喪失(UNDP(国連開発計画)、ユニセフ(国連児童基金)等)
- こうした結果、我が国が重視する課題に国際機関を取り込むことが困難に(人間の安全保障の推進、国連機関による北朝鮮プログラムの阻止等)

国連開発計画(UNDP)及び国連児童基金(UNICEF)の通常予算に対する上位拠出国

国連開発計画(UNDP)

	2001	2004	2008
1位	日本	米国	ノルウェー
2位	米国	ノルウェー	オランダ
3位	ノルウェー	オランダ	スウェーデン
4位	オランダ	日本	米国
5位	スウェーデン	スウェーデン	英国
日本(6位)			

(参考)UNDPの活動

- 途上国の技術協力や能力開発のための計画を策定し、専門家派遣、技術者の研修、機材供与等のための資金を供与。
- 「持続可能な人間開発」が基本理念。貧困削減、民主的ガバナンス、エネルギーと環境、危機予防・復興の4分野に重点。

国連児童基金(UNICEF)

	2001	2004	2008
1位	米国	米国	米国
2位	ノルウェー	ノルウェー	ノルウェー
3位	オランダ	スウェーデン	スウェーデン
4位	スウェーデン	オランダ	オランダ
5位	日本	英国	英国
日本(7位)		日本(15位)	

(参考)UNICEFの活動

- 途上国、被災地に対し、人道・開発の両分野の援助を実施。
- 子どもの生存と発達、基礎教育と男女間の平等、HIV／エイズ、子どもの保護、政策提言の分野で活動。

3. (1)企業のODA離れ

- ODA予算が減少する中、効率化のため、90年代に比べ、相当のコスト縮減を行い、成果を上げてきている
- 他方、コスト削減もあり、企業のODA事業参入の関心が低下（民間企業からは、日本のODAは安すぎるとの強い批判の声もある）

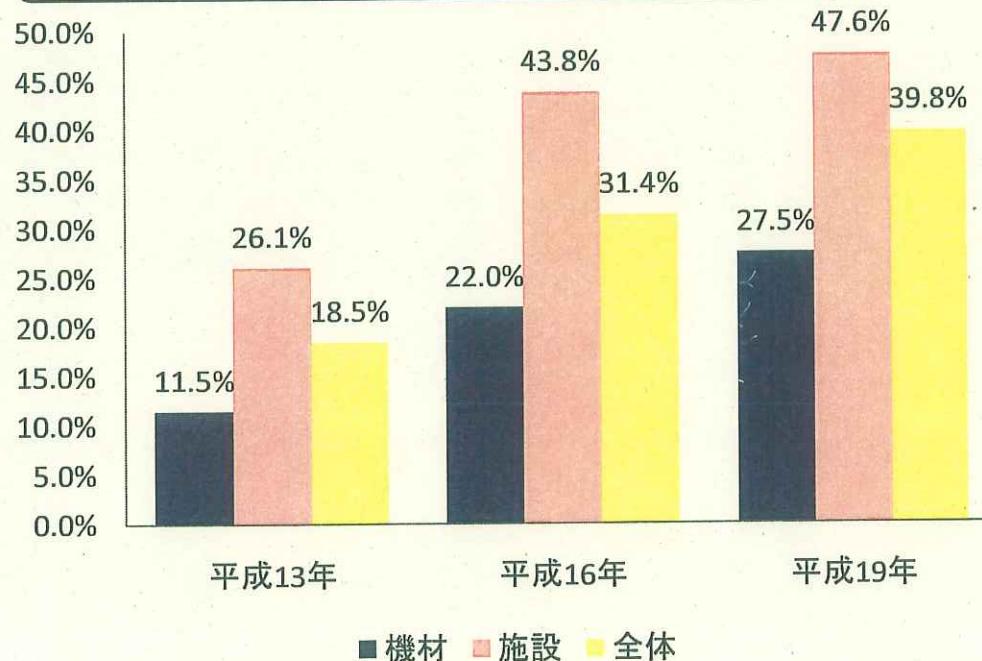
コスト削減の成果の例

○JICAにおける経験の蓄積による計画・設計の合理化や設計・積算審査適正化の推進（アフリカ、アジアの学校建設の事例）

○コミュニティ開発支援無償の導入（平成18年）（現地業者による施工等の導入）

○ODAコスト総合改善プログラムの導入（平成20年）（初年度無償資金協力事業で約13億円（約2.9%）縮減を達成）

企業のODA離れの例 プロジェクト型無償における入札不調案件の推移



3. (2) NGOとの連携

- NGOは国際協力における重要なパートナー。NGOとの連携は、①幅広い国民の参加による国際協力の実現、②我が国ODAのより効果的効率的な実施の観点から重要
- 他方、日本のNGOは財政面・組織能力面で依然として脆弱。まずは、NGOの能力強化が必要

日本のNGOの課題 財政基盤が弱く、組織基盤も弱い

日本のNGO

● 財政規模

ピースウインズ ジャパン
難民を助ける会
シャンティ国際ボランティア会

約15億円
約7億円
約7億円

● スタッフ数

ピースウインズ ジャパン
難民を助ける会
シャンティ国際ボランティア会

35人
15人
43人

欧米のNGO

● 財政規模

ワールド・ビジョン(米)
ケア・インターナショナル(米)
オックスファム(英)

約1,013億円
約641億円
約548億円

● スタッフ数

ケア・インターナショナル(米)
ワールド・ビジョン(米)
オックスファム(英)

約1,400人
約900人
約350人

4. ODAに対する国民の理解と支持①

- 世論調査では、概ね経済協力へ肯定的な意見が多数
- 他方、これがODA予算増加への強力な声にはなっていない

図25 今後の経済協力のあり方

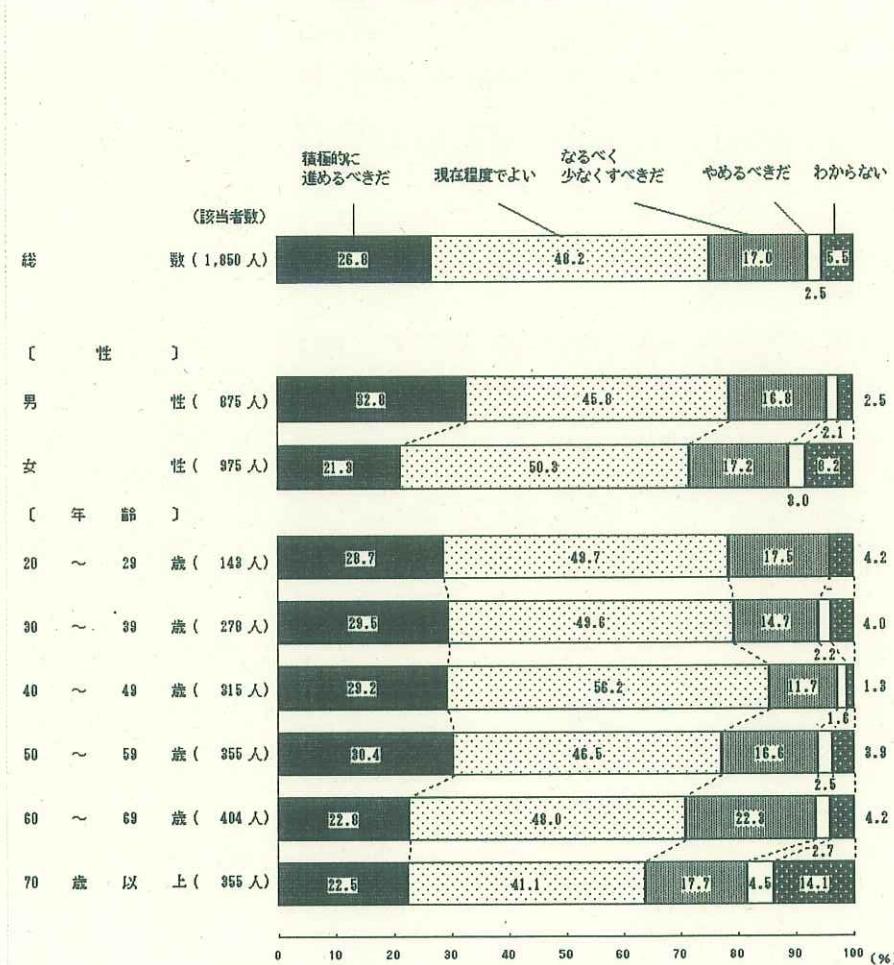
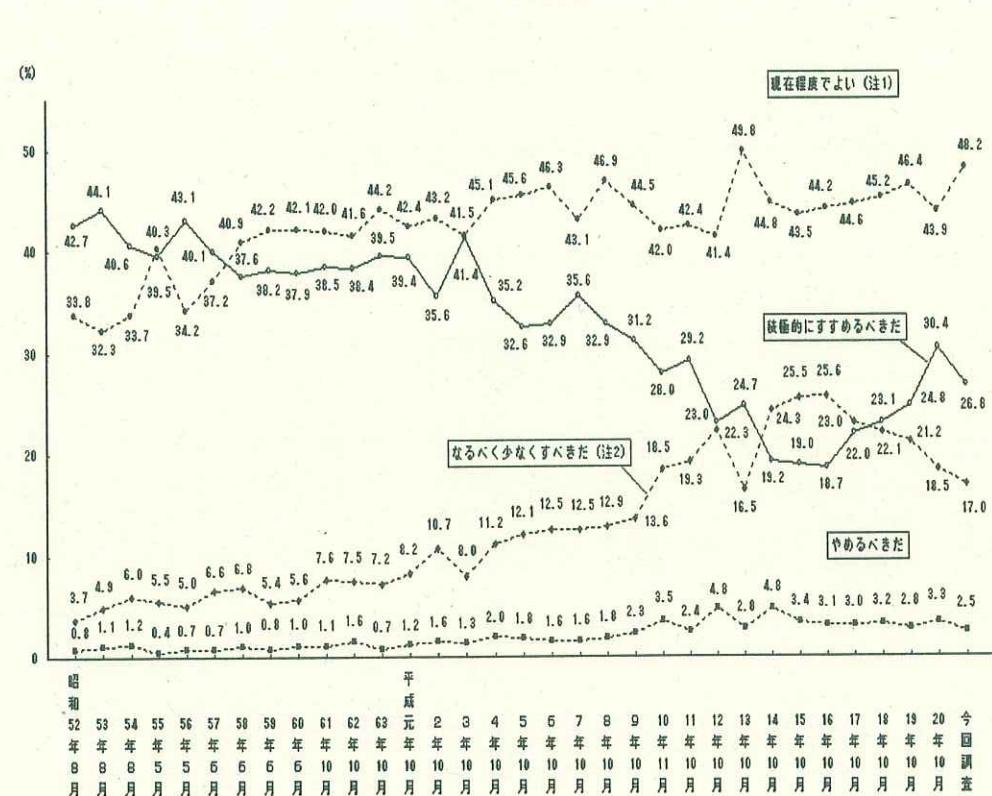


図26 今後の経済協力のあり方



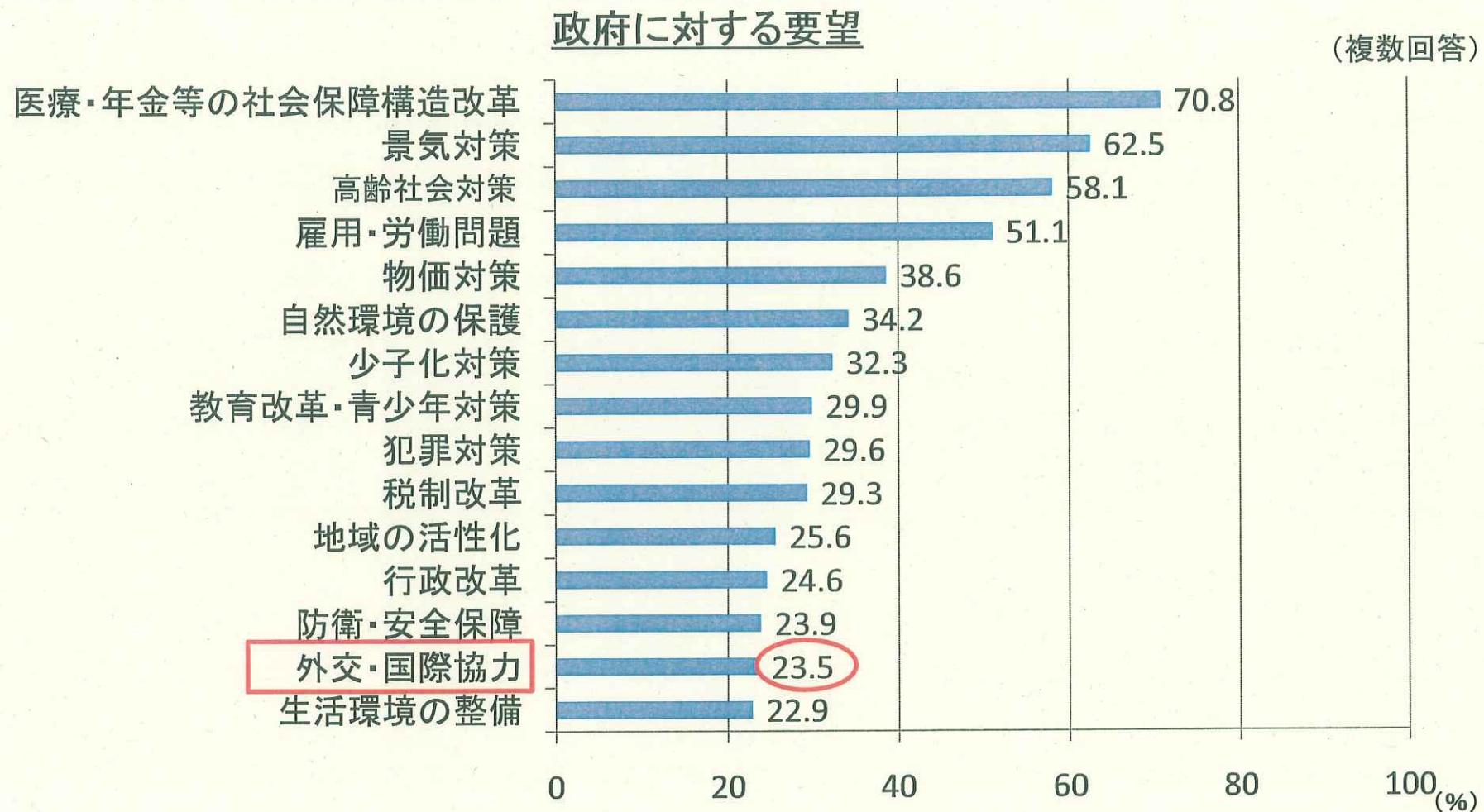
(注1) 昭和55年6月調査までは、「普通程度でよい」となっている。

(注2) 昭和57年6月調査までは、「なるべく少ない方がよい」となっている。

出典：内閣府「外交に関する世論調査」（平成21年10月）

4. ODAに対する国民の理解と支持②

- 国民の多くは、身近な課題により強い関心
- 国際協力への国民の肯定的意見を反映するため、国際協力に対する関心を高めることが必要



出典：内閣府「国民生活に関する世論調査」(平成21年6月実施)

5. ODAのあり方に関する検討

- 岡田外務大臣の指示を受け、ODAについて国民の共感が十分には得られていないとの認識の下、ODAのあり方について本年夏までをめどに基本的見直しを実施。これにより、国民の理解と支持の下、ODAをより戦略的かつ効果的に実施していく。
- 以下の項目について、1月に外務省内にタスクフォースを立ち上げて議論を開始。春頃にかけ、結果をとりまとめていく予定。

検討の項目

1. 國際協力に関する理念、基本方針
●我が國ODAが掲げる理念
2. 国民の理解・支持の促進等
●国際協力についての国民への説明、伝え方
3. 多様な関係者との連携
●幅広い意見の集約・活用のための枠組
●民間企業・NGOとの連携、国際協力人材の育成
●国際機関の活用

4. 援助の効果的・効率的な実施
●援助実施手段の選択
●案件形成・選定・実施
●評価の徹底
5. JICA
●統合効果の一層の発揮
●事業仕分けにおいて指摘された事項

事業仕分けの結果と対応策

(1) 無償資金協力

(イ) 「ハコモノ」無償

評決結果: **予算要求の1／3程度を縮減**

(①縮減した上で一部を人への支援にシフト、②学校建設は、徐々に コミュニティ開発支援無償に重点化、③有償が 出せる国は出来るだけ有償で対応。経済インフラは円借款で対応。)

対応策: 「ハコモノ」無償(対象スキーム:プロジェクト型無償、水産分野無償。ただし、医療機器やワクチン供与等の機材案件を除く。平成20年度の実績額は485億円。)の1/3(約160億円)を削減。このうち 130億円を、アフリカ及びアジアにおけるコミュニティ開発やNGO案件、人間の安全保障や環境分野に重点化。この結果、事業仕分けの結果を踏まえた概算要求額からの削減額は30億円。
(概算要求額:1, 572億円→政府案:1, 542億円)

(ロ) 各協力案件の選定方法

評決結果: **見直し**

(①PDCAサイクルにおけるチェック機能の強化、②未策定分の国別援助計画の策定、③有償・無償の切り分け、④ タイド・アンタイドのあり方の整理等。)

対応策: ODA全体のあり方について、平成23年度予算の概算要求(来年の夏)までを目途に省内関係者に とどまらず、JICA、NGO関係者を含めて議論し、見直しを行う。平成23年度の予算要求において は、右検討結果を踏まえた新しいODA政策のあり方に基づき予算要求を行う。

(2) 国際機関等への任意拠出金

評決結果: **見直し**

(①重複の排除及び民間実施等の観点から見直し、②可能なものは国に返還、③外交の目的は国益たることを前提 として、効果や検証の仕組みをきちんと作るべき。)

対応策: 事業仕分けの指摘を踏まえて重複の排除及び民間実施等の観点から見直しを行う。

(3) (独)国際協力機構(JICA)運営費交付金

JICA運営費交付金については、(イ)「国内施設の運営費」、(ロ)「技術協力、研修、調査研究、政策増等の経費」、(ハ)「人件費、旅費、事務費、業務委託費等」の三項目が見直しの対象。概算要求額(1,509億円)から事業仕分けの結果を踏まえ下記(イ)～(ハ)の通り計50億円を削減した上で、NGO支援や科学技術協力の強化等の政策経費21億円を新たに計上したことにより、概算要求額からの削減額は29億円。
(概算要求額:1,509億円→政府案:1,480億円)

(イ)国内施設の運営費

評決結果: 見直し

(①地方施設の統廃合(札幌・帯広、横浜・東京、兵庫・大阪)、②広尾の地球ひろばの機能移転・売却、③研究所の本部等への統合、④研修員手当て支給額の一括化又は3割減とする等の見直し。)

対応策: 事業仕分けの結果を踏まえて概算要求額から0.5億円を削減。

・地方施設の統合、地球ひろば・研究所・本部のあり方については、必要な見直しを検討中。

(ロ)技術協力、研修、調査研究、政策増等の経費

評決結果: 調査研究の経費: 予算要求の30%縮減 技術協力、研修、政策増等の経費: 見直し

(①研修員受け入れ経費、青年海外協力隊経費の縮減、②青年海外協力隊事業のあり方の見直し、③政策増経費のゼロベースでの見直し)

対応策: 事業仕分けの結果を踏まえて見直しを行い、概算要求額から36.8億円を削減。

(ハ)人件費、旅費、事務費、業務委託費等

評決結果: 見直し

(①給与水準の更なる引き下げ、ラスパイレス指数を100に近づけるように見直す、②旅費については基本をエコノミーとする運用に変える、③3つの機関誌の整理統合の検討、④関連公益法人への支出については透明性の確保、競争性の向上。)

対応策: 事業仕分けの結果を踏まえて見直しを行い、概算要求額から12.7億円を削減。